

四半期報告書

(第44期第1四半期)

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,120,374	13,535,171	49,154,812
経常利益 (千円)	524,087	735,969	2,015,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	882,593	570,823	1,781,816
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	902,464	510,314	1,659,856
純資産額 (千円)	13,326,904	14,439,454	14,084,000
総資産額 (千円)	43,053,989	52,950,442	52,150,316
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	102.64	66.39	207.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	27.3	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,460	572,539	3,785,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,487	△1,319,751	△3,700,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,483	1,583,335	2,781,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,308,517	8,825,897	7,989,773

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用をはじめ、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化、システム化や仕組み化の推進による業務の効率化など、新規採用の求人訴求力の向上とともに、働きやすい職場環境作りによる社員の定着率の向上にも継続的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したことから、また、飲食事業は、各事業部門において、販売促進強化や購買の一括化等に取り組んだ結果、当社グループの経営成績は計画通り堅調に推移し、売上高は135億3千5百万円（前年同期比24億1千4百万円増）、営業利益は8億5千6百万円（前年同期比1億9千5百万円増）、経常利益は7億3千5百万円（前年同期比2億1千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千万円（前年同期比3億1千1百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、2拠点の新規開設により、介護サービス拠点は288拠点となり、提供するサービス事業所は、605拠点（平成30年6月末現在）となりました。複合型介護施設の運営を主なビジネスモデルとしている当社にとって、平成30年度の介護報酬改定による基本報酬の一部引き下げの影響は小さく、主要サービスすべての稼働率及び入居率が向上したことと同時に、施設の人件費及び消耗品費などの継続したコストコントロールが功を奏し、介護事業の売上高は116億7千6百万円（前年同期比5億8千5百万円増）、営業利益は12億8千6百万円（前年同期比2億6千万円増）となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆製造販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当第1四半期連結累計期間においては、レストラン事業のディナー販売促進強化、洋菓子の製造・販売事業における季節商品の販売による顧客サービスの向上を図りました。一方で、購買の選別と集中による品質の安定と原価低減に取り組んだ結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて18億2千7百万円、営業利益は9百万円となりました。

③その他の事業

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などのその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて5千3百万円（前年同期比2千2百万円増）、営業利益は8百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は529億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億円の増加となりました。

負債は385億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ4億4千4百万円の増加となりました。

純資産は144億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千5百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加し、88億2千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億7千2百万円（前年同期は2億2千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円、減価償却費3億4千7百万円、売上債権の増加額1億8千1百万円、賞与引当金の減少額2億6千万円、法人税等の支払額2億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億1千9百万円（前年同期は10億4千1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億8千3百万円（前年同期は8千万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入28億円、長期借入金の返済による支出11億5千2百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	8,598,912	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,585,400	85,854	—
単元未満株式	普通株式 13,212	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,854	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ	東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989,773	8,825,897
受取手形及び売掛金	7,073,972	7,255,000
商品及び製品	298,824	303,486
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	156,039	151,389
その他	1,882,348	1,979,114
貸倒引当金	△66,896	△68,675
流動資産合計	17,906,806	19,018,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 12,235,013	※ ₂ 12,099,344
土地	5,858,828	5,860,550
リース資産(純額)	6,657,902	6,588,788
その他(純額)	※ ₂ 2,686,318	※ ₂ 2,682,260
有形固定資産合計	27,438,063	27,230,944
無形固定資産		
のれん	1,693,862	1,671,187
その他	※ ₂ 298,579	※ ₂ 365,532
無形固定資産合計	1,992,442	2,036,719
投資その他の資産		
差入保証金	640,449	694,109
敷金	2,265,927	2,265,681
その他	2,030,007	1,825,950
貸倒引当金	△123,381	△121,921
投資その他の資産合計	4,813,004	4,663,820
固定資産合計	34,243,509	33,931,484
資産合計	52,150,316	52,950,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,254	1,573,061
短期借入金	※ ₃ 500,000	※ ₃ 650,000
1年内償還予定の社債	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,559,826	4,547,466
リース債務	187,606	190,338
未払法人税等	218,780	52,311
賞与引当金	524,686	264,570
その他	4,554,458	3,580,999
流動負債合計	11,471,610	11,658,746
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	※ ₃ 13,744,695	※ ₃ 14,404,566
リース債務	7,747,684	7,702,926
長期預り保証金	1,651,951	1,814,248
役員退職慰労引当金	43,505	29,770
債務保証損失引当金	※ ₁ 442	※ ₁ 442
退職給付に係る負債	1,531,076	1,525,858
その他	1,075,349	1,074,427
固定負債合計	26,594,705	26,852,240
負債合計	38,066,316	38,510,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	5,727,012	6,143,062
自己株式	△440	△527
株主資本合計	13,949,546	14,365,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,168	158,567
繰延ヘッジ損益	△6,095	△5,625
退職給付に係る調整累計額	△85,619	△78,996
その他の包括利益累計額合計	134,453	73,945
純資産合計	14,084,000	14,439,454
負債純資産合計	52,150,316	52,950,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,120,374	13,535,171
売上原価	9,479,913	10,774,066
売上総利益	1,640,461	2,761,105
販売費及び一般管理費	979,769	1,904,742
営業利益	660,692	856,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,116	7,654
貸倒引当金戻入額	5,803	3,323
受取損害賠償金	—	14,592
その他	19,398	28,381
営業外収益合計	41,318	53,952
営業外費用		
支払利息	139,350	144,177
支払手数料	6,404	3,495
その他	32,168	26,672
営業外費用合計	177,923	174,345
経常利益	524,087	735,969
特別利益		
投資有価証券売却益	32,910	—
補助金収入	1,827	6,774
事業譲渡益	497,723	—
特別利益合計	532,460	6,774
特別損失		
固定資産除却損	1,480	784
固定資産圧縮損	1,803	6,284
解体撤去費用	3,333	—
和解金	1,500	—
特別損失合計	8,118	7,069
税金等調整前四半期純利益	1,048,430	735,673
法人税、住民税及び事業税	54,248	52,311
法人税等調整額	111,588	112,538
法人税等合計	165,836	164,850
四半期純利益	882,593	570,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,593	570,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	882,593	570,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,265	△67,601
繰延ヘッジ損益	315	469
退職給付に係る調整額	8,289	6,623
その他の包括利益合計	19,870	△60,508
四半期包括利益	902,464	510,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,464	510,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,048,430	735,673
減価償却費	311,917	347,600
のれん償却額	6,674	22,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,727	318
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246,787	△260,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,643	△5,217
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,910	—
事業譲渡損益(△は益)	△497,723	—
受取利息及び受取配当金	△16,116	△7,654
支払利息	139,350	144,177
固定資産除却損	1,480	784
固定資産圧縮損	1,803	6,284
補助金収入	△1,827	△6,774
売上債権の増減額(△は増加)	△283,193	△181,293
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,529	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,808	△53,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,438	△13,920
預り保証金の増減額(△は減少)	170,639	207,435
未払費用の増減額(△は減少)	162,781	858
その他	△277,467	△9,045
小計	459,127	928,582
利息及び配当金の受取額	16,116	7,654
利息の支払額	△139,118	△144,916
法人税等の支払額	△111,664	△218,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,460	572,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,182	△1,258,849
無形固定資産の取得による支出	△8,488	△20,888
投資有価証券の売却による収入	54,432	—
貸付けによる支出	△2,120	—
貸付金の回収による収入	1,746	1,689
補助金の受取額	2,747	14,933
事業譲渡による収入	1,393,081	—
その他	△13,729	△56,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041,487	△1,319,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	600,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△668,289	△1,152,489
自己株式の取得による支出	△40	△86
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	—	△17,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,226	△46,182
配当金の支払額	△117,927	△150,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,483	1,583,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,185,465	836,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,052	7,989,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,308,517	※1 8,825,897

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結子会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	759,000千円	721,050千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	627,900	596,505
その他 1件	442	442
債務保証損失引当金	△442	△442
計	1,386,900	1,317,555

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
建物及び構築物(純額)	881,736千円	881,736千円
その他(純額)(有形固定資産)	18,812	19,714
その他(無形固定資産)	16,174	21,557
計	916,723	923,008

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,650,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	1,500,000	3,150,000
差引額	3,150,000	4,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	6,308,517千円	8,825,897千円
現金及び現金同等物	6,308,517	8,825,897

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	154,774	18.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,090,948	11,090,948	29,426	11,120,374	—	11,120,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,042	2,042	△2,042	—
計	11,090,948	11,090,948	31,469	11,122,417	△2,042	11,120,374
セグメント利益	1,025,642	1,025,642	2,712	1,028,355	△367,663	660,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△367,663千円は、セグメント間取引消去150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△367,813千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,676,903	1,826,503	13,503,406	31,764	13,535,171	—	13,535,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	849	849	21,944	22,793	△22,793	—
計	11,676,903	1,827,352	13,504,255	53,709	13,557,964	△22,793	13,535,171
セグメント利益	1,286,453	9,130	1,295,584	8,349	1,303,933	△447,570	856,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△447,570千円は、セグメント間取引消去4,172千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△451,743千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

当社は、平成30年4月1日付で、当社が運営する有料老人ホーム「交樂 葉山一色（神奈川県三浦郡葉山町）」において営む事業を簡易吸収分割により、当社の完全子会社「株式会社湘南交樂」に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 交樂 葉山一色

事業の内容 有料老人ホーム及び訪問介護事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社湘南交樂を承継会社とする簡易吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社湘南交樂

(5) その他取引の概要に関する事項

当社ブランド、「交樂-MAZERAN-」につき、アクティブシニアを中心としたお客様に対する介護サービスに留まらない各種サービスの提供システムを構築することを通じて、付加価値の高い有料老人ホームを軸とする新たなビジネス領域における地位を確立し当該ブランドを強化すること、及び経営資源の集中と経営判断の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	102円64銭	66円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	882,593	570,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	882,593	570,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	154,774千円
(ロ) 1株当たりの金額	18円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 山 康 宏 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 定 免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。